第81号 令和6年3月6日

## 福島のぶゆき国会日誌

## <予算委員会では怒涛の質疑三連投!! >

① 2/27、予算委員会第六分科会 <原子力規制委員会は災害対応がちゃんとできたか?>

伊藤信一郎原子力防災担当大臣と山中伸介原子力規制委員長に対して、①大規模災害時の原子力広報のあり方、②今般の能登半島地震での志賀原発を巡る初動体制の検証、③地震等の自然災害と原子力災害の複合災害への備えのあり方について議論を行いました。

能登半島地震時の原子力規制委員会の対応は、国民の不安に応えるものとはなっていません。危機管理対応は政府全体で行うものとして、環境大臣は内閣府特命担当大臣として原子力防災担当大臣を





兼任しているのですから、その任にある伊藤自身大臣がリーダーシップを発揮すべきことを主張しました。

原発立地県である茨城県にも大きく関わることですので、

ぜひ YouTube で審議の模様をご覧ください→



## ② 2/28、予算員会第二分科会 <郵政民営化はいったい何だったのか?>



松本剛明総務大臣に郵政事業の根本的な見直しについて議論を行いました。

年末に郵便料金の3割以上値上げが発表されたり、土曜日の配達が廃止になったり、不適切な保険販売や投信商品販売など不祥事も続いています。多くの国民の皆さんにとって「郵政民営化はいったい何だったのか?」という思いがあるのではないでしょうか。

郵政事業の経営は八方ふさがりの状況。もう一度経営形

態を根本から見直さなければなりません。

松本大臣は、2005年の小泉政権での郵政民営化当時、民主党の政調会長とし対案をとりまとめて国会に提出しました。しがらみのない松本大臣がリーダーシップを発揮すべきと訴えました。議論の模様はYouTubeでご覧ください→



## ③ 2/29、予算委員会中央公聴会 <少子化子育て支援について有識者と本質的な政策論>



高久玲音一橋大学経済学研究科准教授、鈴木亘学習院大学経済学教授、佐藤主光一橋大学経済学研究科教授、西沢和彦日本総合研究所理事の4人の公述人に、医療保険を財源とする教育子育て支援制度について議論いたしました。

そもそも子育て支援と少子化対策は別で子育て支援が少子化につながるわけではないという話や、保険とは受益と負担が明確な仕組みだが、医療保険を財源とする教育子 ----

育て制度は受益と負担の関係が成り立たないためおかしい、といった本質的な議論したしました。 議論の模様は YouTube からご覧ください→